

令和 4 年度 予算施策評価表

様式1

施策名	県内企業の技術革新支援				予算施策コード	kr04	
担当部局名	経済労働部	産業支援局	産業創出課	評価責任者	課長 村上 久	連絡先	2470

1 施策の内容

施策の目標	多様化・高度化する県内企業の技術ニーズに適切に対応するとともに、企業や業界に対して、試験研究機関の技術シーズの積極的な技術移転を推進する。
-------	---

これまでの取り組み	<p>産業技術研究所では、企業訪問を通じ、各業界のニーズを踏まえた研究開発、新素材やバイオテクノロジーなどの先端的な技術の開発、製品開発に直結するきめ細かな技術相談、中小企業では導入が困難な高度分析機器等の整備などによる依頼試験に応じるとともに、県内外の各種試験研究機関や大学、企業等との産学官の連携による共同研究を通じて、付加価値の高い新技術・新製品の開発や、大学や試験研究機関にある技術シーズの県内企業への迅速な技術移転、研究成果の普及に取り組んでいるところである。</p> <p>また、創造法(H17.4廃止)や中小企業新事業活動促進法に基づく、新技術や技術改善に係る研究開発経費の助成のほか、デザインを最大限に活用した新商品開発等に取り組もうとする企業等への経費の一部の助成を行ってきた。</p>
-----------	--

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	年間技術相談件数				B	技術移転数					
選択理由	技術相談件数は、さまざまな技術シーズや高度な研究開発能力を有する試験研究機関に対する必要度を示しており、企業に対する技術支援を示す指標として適当であるため。				選択理由	試験研究機関で研究開発した技術が県内企業等に技術移転され、有効活用されることが県内企業の技術革新につながるため。					
算定方法	企業からの相談件数				算定方法	試験研究テーマ(県単独事業:平成10年度以降)のうち、県内企業に技術移転した件数					
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	指標の種類(プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	件		%	件		%	千円					
2年度	7200	7207	100.1%	260	276	106.2%	432,044	160,717	2,547	268,780	384,893	190,130
3年度	7200	5687	79.0%	280	291	103.9%	604,955	347,317	3,031	254,607	444,328	179,080
4年度	7200	5894	81.9%	300	302	100.7%	418,562	128,665	37,771	252,126	360,899	161,826

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	県は、中小企業政策において地域経済の活性化という観点から、地域資源を活用し、地域の諸条件に合致した施策を実施する責務を有しており、試験研究機関の機能強化による、国の競争的資金の獲得、企業間や産学官の連携・調整など産業技術の研究開発を通じて、県内中小企業の技術力の向上のために果たす役割は大きい。									
高い												
成果指標A		説明	各試験研究機関における企業からの技術相談件数(22年度:6,064件、23年度:6,023件、24年度:6,513件、25年度:7,127件、26年度:5,837件、27年度:6,634件、28年度:6,543件、29年度6,471件、30年度6,692件、元年度7,020件、2年度7,207件、3年度6,169件)は概ね順調であり、県内企業にとって、試験研究機関の必要性は高いと認められる。									
成果動向	横這い											
成果向上余地	成果向上が可能											
成果指標B		説明	試験研究成果の企業への技術移転数(22年度:138件、23年度:148件、24年度:158件、25年度:170件、26年度:180件、27年度:214件、28年度:228件、29年度238件、30年度241件、元年度253件、2年度276件、3年度291件)は堅調に推移しており、県内企業にとって、試験研究機関の必要性は高いと認められる。									
成果動向	順調・向上											
成果向上余地	成果向上が可能											
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.28	順調・向上			成果向上余地	1.81	成果向上が可能			

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

予算施策名

kr04

県内企業の技術革新支援

1 産業DX化推進モデル事業費							指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
指標種類1	指標名称1		単位	計画			3						事業費計 0 0 69,480 66,901 国費 その他 34,740 33,421 県費 34,740 33,480	事業費計 0 0 47,230 国費 23,615 その他 23,615 県費	人役 0.3 人件費 1,792	評価 県内中小企業のDX推進の参考となる先行モデルを創出し、セミナー等を通じて県下への波及を図ることができた。	方向1 このまま継続 方向2 方向3	見直し方向性 県内中小企業の稼ぐ力を強化していくためには、中小企業のDX推進に向けた環境整備を支援して先行モデルを創出して横展開を図り、産業DXを引き続き推進していく必要がある。			
成果 +	ストック	DXのモデル企業数	社	実績		3															
				達成率		-	100.00%														
指標種類2	指標名称2		単位	計画			50														
活動 +	70-	DX伴走支援アドバイザー派遣件数	社	実績			19														
				達成率			-	38.00%													
指標種類3	指標名称3		単位	計画																	
				実績																	
				達成率			-	-	-												
実施期間	始期	終期	事業の概要																		
	R4	R6	県内中小企業がDXを進める際に参考となるフラグシップモデル創出やDXに取り組み始めるための相談窓口設置等により、DXの取組み段階に応じた支援体制を整え、県内中小企業のDXの取組みを加速する。																		

2 地場産品イノベーション支援事業費							指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
指標種類1	指標名称1		単位	計画			3						事業費計 0 0 800 1,300 国費 その他 351 601 県費 449 699	事業費計 0 0 694 国費 326 その他 368 県費	人役 0.3 人件費 1,792	評価 県内の伝統的特産品に携わる事業者と専門家が連携し、新たな商品開発に取り組み、一定の成果が得られた。	方向1 このまま継続 方向2 方向3	見直し方向性 商品化に至るまでには、専門家との連携を重ねることで、ブラッシュアップをしていくことが必要であり、継続して支援していくべき。			
活動 +	70-	新分野への参入企業数	件	実績		3															
				達成率		-	100.00%														
指標種類2	指標名称2		単位	計画			1														
成果 +	70-	企業による試作数及び商品化数	件	実績			1														
				達成率			-	100.00%													
指標種類3	指標名称3		単位	計画																	
				実績																	
				達成率			-	-	-												
実施期間	始期	終期	事業の概要																		
	R4	R6	地場産品間の連携や機能性の付与といった新たな発想を取り入れながら、デザイン性が高く機能性に優れた商品開発から販売支援までを行う。																		

3 新成長ものづくり企業等総合支援事業費							指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
指標種類1	指標名称1		単位	計画			0	1	1				事業費計 61,127 69,939 33,464 31,203 国費 30,227 34,633 16,564 15,341 その他 30,900 35,306 16,900 15,862	事業費計 60,061 65,035 31,108 国費 29,956 32,484 15,533 その他 30,105 32,551 15,575 県費	人役 0.7 0.7 0.7 人件費 4,737 4,235 4,180	評価 令和3年度に採用した事業は補助期間が完了し、今後の事業化に繋がると考えられる。今後とも新事業にチャレンジする中小企業者等に対する支援を継続していく。	方向1 このまま継続 方向2 方向3	見直し方向性 県内中小企業の稼ぐ力を創出していくためには、その根幹となる技術開発を支援していく必要があるため、継続して行うべき。			
成果 +	ストック	事業化数	件	実績		2	3	4													
				達成率		-	300.00%	400.00%													
指標種類2	指標名称2		単位	計画			4	4	0												
活動 +	70-	採択者数	者	実績			6	6	0												
				達成率			150.00%	150.00%	-												
指標種類3	指標名称3		単位	計画																	
				実績																	
				達成率			-	-	-												
実施期間	始期	終期	事業の概要																		
	R元	R4	県内産業のけん引役となる成長企業を創出するため、新事業にチャレンジする県内ものづくり企業の技術開発を支援する。																		

7 ペット等関連産業参入支援事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	-	3	4		予算	事業費計	0	2,513	2,533	2,554	評価	岡山理科大学からのシーズの提供により3つの共同研究に取り組み、成果が得られた。					
成果	+	70-	研究テーマ数	件	実績	-	3	4			国費		1,145	1,165	1,186							
					達成率	-	100.00%	100.00%			その他											
指標種類2	指標名称2			単位	計画	-	3	4		決算	事業費計	0	2,282	2,335	見直し 方向性					方向1	このまま継続	
活動	+	70-	研究テーマ数	件	実績	-	3	4			国費		1,128	1,130						方向2		
					達成率	-	100.00%	100.00%			その他									方向3		
指標種類3	指標名称3			単位	計画	-				県費		1,368	1,368	1,368		ペット産業の市場規模は毎年増加しており、市場参入の好機にあり、できるだけ早く商品化の開発を目指すため、実施するべき。						
実施 期間	R3	R5	事業の概要							人役		1.1	1.1									
			岡山理科大学獣医学部の持つ動物に関する知見やシーズを基に、県内ものづくり企業とのマッチングを図ることで、産学官連携による効果的なペット関連用品の開発支援に取り組む。							人件費		6,655	6,569									

8 5G活用イノベーション創出事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	-	100	100		予算	事業費計	0	13,616	9,066	9,066	評価	県内通信事業者や製造業者等と連携し、5Gを活用したスマート工場の実証や共同研究等に取り組み、成果が得られた。					
成果	+	70-	5G体験施設来場者数	人	実績	-	127	173			国費		6,484	3,932	3,932							
					達成率	-	127.00%	173.00%			その他											
指標種類2	指標名称2			単位	計画	-	3	3		決算	事業費計	0	11,301	8,725	見直し 方向性					方向1	このまま継続	
活動	+	70-	研究テーマ数	件	実績	-	3	3			国費		5,494	3,799						方向2		
					達成率	-	100.00%	100.00%			その他									方向3		
指標種類3	指標名称3			単位	計画	-				県費		5,807	4,926	5Gの活用事例を積み重ねていき、県内企業への導入をさらに促進するため、継続して行うべき。								
実施 期間	R3	R5	事業の概要							人役		2.2	2.2									
			5G製品の研究開発等を支援することにより、県内企業による5Gを活用した技術開発を促進する。							人件費		13,310	13,137									

9 愛媛セルロースナノファイバー関連技術社会実装事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり				
指標種類1	指標名称1			単位	計画			7		予算	事業費計	0	0	5,833	5,848	評価	柑橘ナノファイバーのブランド化に向けて大学との共同研究を実施し、基本的特性の解明及び機能性成分の作用機序の解明につながる知見が得られた。また、これまでに得たCNF技術シーズを基に、県内企業と3件の共同研究を実施し、社会実装・新商品開発につながる成果が得られた。					
成果	+	ストック	製品化件数	件	実績			7			国費			2,258	2,273							
					達成率	-	-	100.00%			その他											
指標種類2	指標名称2			単位	計画			3		決算	事業費計	0	0	5,597	見直し 方向性					方向1	このまま継続	
活動	+	70-	研究テーマ数	件	実績			3			国費			2,124						方向2		
					達成率	-	-	100.00%			その他			2,100						方向3		
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費		1,373		柑橘ナノファイバーについては、愛媛県特有の技術であることから更なる特性解明に向けた取り組みを継続するべきである。また、CNF技術シーズの社会実装についても、人材育成を含め、県内企業との共同研究等を実施していくべきである。								
実施 期間	R4	R6	事業の概要							人役		2.2										
			柑橘ナノファイバーのブランド化とこれまで得られたCNF技術シーズの社会実装を進めるとともに、人材育成を継続して取り組むことで、県内CNF関連産業の活性化を図る。							人件費		13,137										

13 紙産業技術センター維持運営費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0	/	予算	事業費計	49,077	49,077	49,077	0	評価	紙産業の基盤となる技術に関する試験研究・助言並びに紙に関する展示及び研究開発又は研修に必要な施設の提供等を行っており、引き続き、県が維持管理すべき。						
成果	0	70-	内部統制における財務関係のリスク発生件数	件	実績	0	0	0			国費									見直し 方向性	方向1 統合 方向2 方向3		
					達成率	-	-	-			その他	1,531	1,531	1,531									
					計画	1	1	1			県費	47,546	47,546	47,546									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	1	1	1			決算	事業費計	47,942	47,226	48,805					紙産業技術センターの維持運営・業務運営に必要な不可欠であるため、令和5年度も引き続き実施する。 産業技術研究所維持運営費と統合			
活動	0	70-	内部統制における財務関係のリスクの確認・評価	回	実績	1	1	1				国費											
					達成率	-	-	-		その他		1,958	2,035	2,204									
					計画					県費		45,984	45,191	46,601									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		1.5	1.5	1.5									
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費		10,149	9,075	8,957									
	H15	-	紙産業技術センターの維持管理及び業務運営を行う。																				

14 窯業技術センター維持運営費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0	/	予算	事業費計	31,650	8,364	8,364	0	評価	窯業の基盤となる技術に関する試験研究・助言等を行っており、引き続き、県が維持管理すべき。						
成果	0	70-	内部統制における財務関係のリスク発生件数	件	実績	0	0	0			国費									見直し 方向性	方向1 統合 方向2 方向3		
					達成率	-	-	-			その他												
					計画	1	1	1			県費	31,650	8,364	8,364									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	1	1	1			決算	事業費計	26,006	7,594	8,125					窯業技術センターの維持運営・業務運営に必要な不可欠であるため、令和5年度も引き続き実施する。 産業技術研究所維持運営費と統合			
活動	0	70-	内部統制における財務関係のリスクの確認・評価	回	実績	1	1	1				国費											
					達成率	-	-	-		その他		9											
					計画					県費		25,997	7,594	8,125									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		1.5	1.5	1.5									
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費		10,149	9,075	8,957									
	S37	-	窯業技術センターの維持管理及び業務運営を行う。																				

15 工業系試験研究機関職員技術研修費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	3	3	3	/	予算	事業費計	977	975	1,062	0	評価	工業系試験研究機関研究員(県職員)の研修であり、県が実施すべきである。より企業ニーズにマッチした研修内容を選定することにより、ある程度の向上が可能である。						
活動	+	70-	一般技術職員研修派遣人数	人	実績	0	1	3			国費									見直し 方向性	方向1 統合 方向2 方向3		
					達成率	0.00%	33.33%	100.00%			その他												
					計画	7200	7200	7200			県費	977	975	1,062									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	7200	7200	7200			決算	事業費計	0	288	1,008					県内企業を支援するためには、工業系試験研究機関研究員(県職員)の技術向上は必要不可欠であり、実施すべき。 産業技術研究所維持運営費と統合			
成果	+	70-	技術相談件数	件	実績	7207	6169	5893				国費											
					達成率	100.10%	85.68%	81.85%		その他													
					計画					県費		0	288	1,008									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		0	0.3	0.3									
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費			1,815	1,792									
	S36	-	産業技術研究所研究員が専門の研究分野で先端的な技術の修得を行い、高度な技術支援に反映するため独立行政法人等で技術研修を受け、中小企業の期待に応えられるよう研究職員の資質向上を図る。																				

16 依頼分析試験費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	4500	4500	4500	/	予算	事業費計	1,756	1,756	1,756	1,756	評価	民間企業より安価な使用料として中小企業の負担軽減を図っており、県が実施すべきである。 中小企業では、コスト的になかなか実施できないので、県が支援する必要がある。						
成果	+	70-	企業から依頼を受けた試験分析件数	件	実績	3405	2869	2813			国費									方向1	このまま継続		
					達成率	75.67%	63.76%	62.51%			その他				方向2								
					計画	4500	4500	4500			県費	1,756	1,756	1,756									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	4500	4500	4500			決算	事業費計	1,706	1,748	1,675					見直し 方向性	多様化、高度化する中小企業からの依頼試験等の要望に対応するためには、計画的に産業技術研究所の先端機器の整備や更新が必要であるが、財政が厳しい状況を踏まえ、将来的には、依頼分析項目の特化やアウトソーシングの可能性を見極める必要がある。		
活動	+	70-	企業から依頼を受けた試験分析件数	件	実績	3405	2869	2813				国費											
					達成率	75.67%	63.76%	62.51%		その他													
					計画					県費		1,706	1,748	1,675									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		6.2	6.2	6.2									
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費		41,950	37,510	37,021									
	S30	-	品質管理、製品の開発、改良等に必要な試験データを得るため、企業が依頼してくるもので、材料、部品、機器などの特性について各種の試験を行い、その結果を成績書として発行する。																				

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

kr04

県内企業の技術革新支援

1 産業技術研究所機能強化機器整備事業費	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	0		0	44,662	0					0		0	37,389
その他													
評価対象外その他の理由(記述)				44,662									37,389
事業費全額をR4年度に繰り越しており、実質、単年度事業であるため。										人役		0.1	0.1
										人件費		605	598

2 産業技術研究所利便性向上設備整備事業費	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	0		0	27,444	0					0		0	27,192
その他													
評価対象外その他の理由(記述)				27,444									27,192
事業費全額をR4年度に繰り越しており、実質、単年度事業であるため。										人役		1	1
										人件費		6,050	5,971

3 産業技術研究所試験研究機器整備事業費	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	46,832		17,243	64,425	37,431					46,832		12,626	49,875
その他	46,832		17,243	64,425	37,431					46,832		12,626	49,875
評価対象外その他の理由(記述)													
国の交付決定を受けて機器を整備しており、裁量の余地がない。										人役	0.1	0.1	0.1
										人件費	677	605	598

4 産業技術研究所耐震診断事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)		
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度	
評価対象外の理由	事業費計	0	0	15,472	0	事業費計	0	0	12,673
単年度事業	国費					国費			
	その他					その他			
評価対象外その他の理由(記述)	県費			15,472		県費			12,673
						人役			0.1
						人件費			598